

## ● スリランカ地図



スリランカには英国をはじめとするヨーロッパ列強による植民地支配の歴史があるため、スリランカの地名は文献や国によって異なる。日本では、スリランカの地名は英国（英語）由来のものが多い。本書では、上地図のように現地語のシンハラ語読みを用いている。

## ● 主要略語一覧

<b>ACSA</b>	Acquisition and Cross-Servicing Agreement 物品役務相互提供協定
<b>ADB</b>	Asian Development Bank アジア開発銀行
<b>AIIB</b>	Asian Infrastructure Investment Bank アジアインフラ投資銀行
<b>APEC</b>	Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力
<b>APTA</b>	Asia-Pacific Trade Agreement アジア太平洋貿易協定
<b>ARF</b>	ASEAN Regional Forum 東南アジア諸国連合地域フォーラム
<b>ASEAN</b>	Association of Southeast Asian Nations 東南アジア諸国連合
<b>BRI</b>	The Belt and Road Initiative 一帯一路構想
<b>CSIS</b>	Center for Strategic and International Studies ワシントンの戦略国際問題研究所
<b>EEZ</b>	Exclusive Economic Zone 排他的経済水域
<b>EPDP</b>	Eelam People's Democratic Party イーラム人民民主党
<b>EUISS</b>	European Union Institute for Security Studies 欧州安全保障研究所
<b>EU</b>	European Union 欧州連合
<b>FAO</b>	Food and Agriculture Organization 国連食糧農業機関
<b>FDI</b>	Foreign Direct Investment 対内直接投資
<b>FOIP</b>	Free and Open Indo-Pacific 自由で開かれたインド太平洋
<b>FTA</b>	Free Trade Agreement 自由貿易協定
<b>GDP</b>	Gross Domestic Product 国内総生産
<b>IBRD</b>	International Bank for Reconstruction and Development 国際復興開発銀行
<b>ICRC</b>	International Committee of the Red Cross Information and Communication Technology 赤十字国際委員会
<b>IDA</b>	International Development Association 国際開発協会
<b>IFAD</b>	International Fund for Agricultural Development 国際農業開発基金
<b>IMF</b>	International Monetary Fund 国際通貨基金
<b>IOR</b>	Indian Ocean Region インド洋地域
<b>IORA</b>	Indian Ocean Rim Association 環インド洋連合
<b>IPEF</b>	Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity インド太平洋経済枠組み
<b>IPKF</b>	Indian Peacekeeping Force インド平和維持軍
<b>JBIC</b>	Japan Bank for International Cooperation 国際協力銀行
<b>JICA</b>	Japan International Cooperation Agency 日本国際協力機構
<b>LLRC</b>	Lessons Learnt and Reconciliation Commission 過去の教訓・和解委員会
<b>LTTE</b>	Liberation Tigers of Tamil Eelam タミル・イーラム解放の虎
<b>MCC</b>	Millennium Challenge Corporation ミレニアム・チャレンジ協定
<b>NAM</b>	Non-Aligned Movement 非同盟連合

## ● 主要略語一覧（つづき）

<b>NC</b>	National Congress 国民会議
<b>PA</b>	People's Alliance 人民連合
<b>PGII</b>	Partnership for Global Infrastructure and Investment グローバル・インフラ投資パートナーシップ
<b>PBP</b>	Partners in the Blue Pacific 青い太平洋におけるパートナー
<b>PTA</b>	Prevention of Terrorism Act テロ防止法
<b>RCEP</b>	Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement 地域的な包括的経済連携協定
<b>SAARC</b>	South Asia Association for Regional Cooperation 南アジア地域協力連合
<b>SCRI</b>	Supply Chain Resilience initiative サプライチェーン強靱化イニシアティブ
<b>SJB</b>	Samagi Jana Balawegaya 統一人民党
<b>SLC</b>	Sea Lines of Communication 海上交通路
<b>SLFP</b>	Sri Lanka Freedom Party スリランカ自由党
<b>SLPP</b>	Sri Lanka Podujana Peramuna スリランカ人民党
<b>SOFA</b>	Status of Forces Agreement 地位協定
<b>TICAD VI</b>	Sixth Tokyo International Conference on African Development 第6回アフリカ開発会議
<b>TMVP</b>	Tamil Makkal Viduthalai Pulikal タミル人民解放の虎
<b>TPP</b>	Trans-Pacific Partnership Agreement 環太平洋パートナーシップ協定
<b>TULF</b>	Tamil United Liberation Front タミル統一開放戦線
<b>TUF</b>	Tamil United Front タミル統一戦線
<b>NATO</b>	North Atlantic Treaty Organization 北大西洋条約機構
<b>UN</b>	United Nations 国際連合
<b>UNHRC</b>	United Nations Human Rights Council 国連人権委員会
<b>UNF</b>	United National Front 統一国民戦線
<b>UNP</b>	United National Party 統一国民党
<b>WHO</b>	World Health Organization 世界保健機関



地政学から見るスリランカ政治  
—— 植民地支配、分離独立主義と国民統合問題、政治経済危機 ——

---

目次

●スリランカ地図	i
●主要略語一覧	ii
プロローグ	ix
●本書の構成	xv

## 第1章 地政学と英米諸国の世界覇権から見るスリランカ

1. 地政学研究の始まり 2
2. 地政学の基本的な概念 3
  - (1) シー・パワーとランド・パワー 3
  - (2) ハート・ランドとワールド・シー 4
  - (3) リム・ランドとマージナル・シー 6
3. 地政学の基本的な戦略 7
  - (1) バランス・オブ・パワー（オフショア・バランシング） 7
  - (2) 海上ルートとチョーク・ポイント 8
  - (3) バッファゾーン 9
4. インド洋の中のスリランカ — 地理的特徴とその影響 — 10
5. インド洋での新たな動き 12

## 第2章 アイデンティティのダイナミズム

— スリランカ国民・国家の成り立ち

1. 民族・宗教と対立 18
2. スリランカ人と国民国家意識 20
3. 古代～中世：南インドからの侵略者との戦い 22

## 第3章 植民地支配の負の歴史

— 分断社会はいかに生まれたのか

1. ヨーロッパ列強による地政学的対立と植民地支配 30
2. ポルトガルによる支配 31

- 3. オランダによる支配 33
- 4. 大英帝国による支配 35

## 第4章 独立後のスリランカ政治

— 民族対立・分離主義とLTTEのテロを中心に

- 1. 「タミル人問題」の登場 42
- 2. スリランカの政党政治とエスノ・ナショナリズムの台頭 44
- 3. LTTEの出現・分離独立政策のテロ化 49
- 4. 対立の激化 51
- 5. 問題解決のための交渉 53
- 6. 2005年の大統領選挙からLTTEの打破へ 54
- 7. 英米諸国のラージャパクサ・アレルギー 56
- 8. 人権問題をめぐる英米諸国のダブルスタンダード（二重基準）  
57

## 第5章 LTTEの打倒とその後のスリランカの政治

— スリランカが抱える内憂外患 —

- 1. 2010年の大統領選挙前後の動き 64
- 2. 2015年の大統領選挙および議会選挙  
— ラージャパクサ勢力の敗北 66
- 3. 汚職および透明性の欠如と経済や治安の悪化 69
- 4. 2019年大統領選挙および議会選挙 70
  - (1) 2019年11月の大統領選挙 ラージャパクサ勢力の復帰 70
  - (2) 2020年8月の議会選挙 二大政党が大きく後退 72
- 5. スリランカを襲った3つの危機 74
  - (1) ホテルと教会が狙われたイースター同時テロ 74
  - (2) 新型コロナウイルス危機 76
  - (3) 経済危機から政治危機へ 76
- 6. 政治・経済危機の根本原因は大国間競争によるもの？ 78

## 第6章 インド洋圏における大国間競争とスリランカ

1. インド洋圏における戦略的要衝としてのスリランカ 82
2. スリランカをめぐるインド太平洋戦略・FOIP構想とBRI構想の競合 84
  - (1) 2つの構想—南アジア秩序の変遷 84
  - (2) BRI構想とスリランカ 86
  - (3) インド太平洋戦略・FOIP構想とスリランカ 89
3. スリランカはインド太平洋戦略のテストケースになるのか 95

## 第7章 インド太平洋時代における日本とスリランカの関係

1. 日本とスリランカ関係の原点 102
2. 帝国主義のレガシーとポストコロニアル時代 104
3. スリランカにおける地政学的対立と日本の戦略的利益 107
4. 人間の安全保障とODA 110
5. 開発パートナーとしての日本 112
6. 地政学的パートナーシップの強化 114
7. 今後の見通しと課題 117

エピローグ ..... 123

● 主な参考文献 ..... 129

あとがき — 謝辞に代えて ..... 133



## プロローグ

2023年現在、スリランカは政治・経済危機に直面している。そう言われたとしても、中低所得国<sup>1)</sup>スリランカの今の危機がアフリカや中東のそれとどのように違い、いかなる問題を生んでいるのかをすぐに答えられる人はほとんどいないだろう。

西側のメディアは、これまでスリランカの政治・経済危機について数多くの報道をしてきた。スリランカは新型コロナウイルス感染拡大の影響により外国からの観光客が激減し、外資の流入が減少した結果、外貨不足になった。そして年間45億ドルの対外債務の返済が滞り、政治・経済危機に陥り、大国間競争の板挟みになってしまっている。こうしたニュースを一度も耳にしたことがない人はいないだろう。

1948年の独立以来、アジアにおける民主主義のモデル国として、発展途上国では類を見ないほどの「人間開発」を誇ってきたスリランカが、今、政治的・経済的危機に直面し、債務不履行に陥っているというのは、どういうことだろうか<sup>2)</sup>。筆者は2023年8月末から9月中旬にかけてスリランカに滞在し、アカデミアや一般市民と交流を重ねたが、アフリカの一部地域のように病気に罹った際に医者に診てもらえないわけでもなければ、餓死する人がいるわけでもない。

そのように考えると、西側諸国の大多数の人がイメージする「政治・経済危機、債務不履行問題」と、スリランカの現状に少なからずギャップが生じるかもしれない。今のスリランカの人々の生活はそれほど豊かではないにせよ、武力紛争が絶えない国や地域に比べれば、戦争や紛争がないという意味では「平和な国」なのかもしれない。しかし、経済的なデータを見るとスリランカは厳しい状況にあることがわかる。よって、スリランカの実態を本質的などころで理解するには、統計だけではなく、むしろその裏にあるリ

アルに目を向ける必要がある。スリランカの危機がどういったものかを知るには、まずスリランカの地政学を理解しなければならない。スリランカが直面している政治・経済問題は、ほとんどがスリランカの地政学と関係しており、スリランカの地政学を知ればこの国のいびつさが見えてくる。要するに、スリランカの混乱の背景には、米国と中国がインド洋の覇権をめぐって「新グレートゲーム」ともいえる戦略的闘争を行っていることが深く関係している。こうしたスリランカおよびインド洋での動きを正確に理解するには、地政学的な視点が不可欠であろう。

今日、スリランカは南アジア地域の中では比較的平和で安全な国と考えられている。これは、2009年にスリランカの反政府武装組織「タミル・イーラム解放の虎 = Liberation Tigers of Tamil Eelam : 以下、LTTE<sup>3)</sup>」が消滅した後に達成された。その後の「紛争の不在」は、「平和の配当」に対する国民の期待を高めた。ところが、国民の期待とは裏腹に、スリランカの国家安全保障は大きく破られ、2019年以降は政治経済危機が発生し、不安定な状況に陥っている。先にも述べたように、現在、スリランカが直面している危機的な状況は地政学で読み解くことができる。すなわち、スリランカでのLTTEの全滅と時期を同じくして国際社会でもパワーバランスの変化が起き始めていた。それは、中印の台頭に伴う両国のインド洋地域でのプレゼンス拡大と、米国の中国に対抗するための「リバランス政策 (rebalance policy)」によるものである。中国は習近平国家主席が2013年に初めて打ち出した「一帯一路構想 (The Belt and Road Initiative : 以下、BRI)」に基づき、この地域でのインフラ整備や通商拠点の整備を進めている。中国の狙いは、アジアとヨーロッパを陸路と海上航路でつなぐ物流ルートをつくり、貿易を活発化させ、経済成長につなげることとされる<sup>4)</sup>。これに関連して、港湾、輸送、エネルギーなどのスリランカの重要産業への中国の投資が増加しており、特にこの地域の他の利害関係者 (インド・米国・日本・オーストラリアなど) の観点からすると、厄介なものになっている。

BRI構想の発表以前に米国のオバマ (Barack Obama) 大統領はオースト

ラリア議会において、米国の外交・安全保障政策の新たな方針「アジアへの転換 (Pivot to Asia)」を発表していた<sup>5)</sup>。つまり、オバマ政権の下で2011年に「アジアへの転換」戦略を開始し、2012年には「戦略的リバランス (strategic rebalancing)」として発展させ、アジア太平洋地域への強力な軍事的コミットメントを伴うシフトが行われた<sup>6)</sup>。アジア太平洋地域へのリバランスとは、米国の戦略的重点をアジア太平洋地域に転換するというものである<sup>7)</sup>。その後、2021年9月15日に米英豪3カ国による軍事同盟「オーカス (AUKUS<sup>8)</sup>)」も発足した。この同盟は、集団防衛および、環太平洋地域とインド太平洋地域における米英側諸国の軍事的プレゼンスを強化することを目的としている<sup>9)</sup>。それから少しして、米国が2022年2月に発表した「インド太平洋戦略」では、中国は「最も手ごわい競争相手」とされた<sup>10)</sup>。2022年にバイデン政権は、インド太平洋地域の重要性を示し、「インド太平洋経済枠組み (Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity : 以下、IPEF)」や、「青い太平洋におけるパートナー (Partners in the Blue Pacific : 以下、PBP<sup>11)</sup>)」「グローバル・インフラ投資パートナーシップ (Partnership for Global Infrastructure and Investment : 以下、PGII<sup>12)</sup>)」等の枠組みを次々と打ち出している。こうした方針が打ち出された背景として、中国のインド太平洋地域でのプレゼンス拡大に拍車をかける狙いがある<sup>13)</sup>。

一方、日本政府は「インド太平洋」を政策的な概念として「自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific : 以下、FOIP)」外交構想を、2016年8月にナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議 (Sixth Tokyo International Conference on African Development : 以下、TICAD VI<sup>14)</sup>) で打ち出している。翌年 (2017年) 11月に初訪日したトランプ米国大統領はFOIPを自らの地域戦略に取り入れ、日本政府とFOIPで合意している。その中核には日米豪印4カ国が構成する安全保障協力枠組み「クワッド (以下、QUAD)<sup>15)</sup>」が据えられている。QUADは「自由で開かれたインド太平洋」戦略を強調し、アジア地域の地理的範囲を公式にインドまで拡大し、同地域におけるルールに基づく秩序を主張した<sup>16)</sup>。この新構想は、成長著し

いアジアと大きな潜在力を秘めたアフリカ地域でインフラ開発支援を行い、地域のコネクティビティを高めるとともに、二つの地域を結ぶインド洋と太平洋で航行の自由と法の支配を強化することを目指すものとしている<sup>17)</sup>。要するに、FOIP構想は、「環太平洋パートナーシップ協定 (Trans-Pacific Partnership Agreement：以下、TPP)」や「地域的な包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement：以下、RCEP)」を始めとする多国間経済連携協定の交渉を通じた自由で公正なルール作りの実現を目指している。スリランカは戦略的に重要な、両陣営の政策目標を実現する上で理想的な位置にあるため、両陣営の対立の原因となっている。

このように、インド洋地域のほぼ中央に位置する小国スリランカが、あらためて注目を集めている。その背景に、「インド洋の中心に位置する島国」という地政学的な特殊性が関係していることは明らかである。その結果、大国間の「闘争」に巻き込まれているスリランカは、対外戦略や安全保障の諸問題の解決に苦慮している。上記のようなスリランカに対する注目度の高まりを受け、本書では、現在、スリランカが直面している「政治・経済危機」を地政学と歴史から読み解くことにした。過去は現在を映す鏡であり、現在とつながる過去を地政学的な知見を用いて分析することで、なぜスリランカが政治的にも経済的にも独立できないのかを理解することができるであろう。つまり、地理・歴史・民族の3枚のレンズを通すと、スリランカ固有の事情が浮かび上がってくる。これまで筆者はスリランカおよび南アジア地域の政治・経済問題の現場をおおよそ25年にわたって見てきた。本書では、そこで得た体験や知見も踏まえて大国間競争のなかで揺れ動いてきたスリランカ政治の展開を分析し、現状を考えてみたい。

## 注

- 1) JICA (日本国際協力機構)「主要国所得階層別分類 (国連及び世銀の分類による)」, 入手先: [https://www.jica.go.jp/Resource/activities/schemes/finance\\_co/about/standard/class2012.html](https://www.jica.go.jp/Resource/activities/schemes/finance_co/about/standard/class2012.html). 閲覧日: 2023年11月12日。
- 2) スリランカの人間開発指数 (HDI) (値) 0.77 (2014年)、0.77 (2015年)、0.77 (2016年)、0.78

- (2017年)、0.78(2018年)、0.780(2020年)、0.782(2021年)。HDIは、健康長寿、知識、適正な生活水準といった3つの側面から測定される総合指数で、0~1の間で表される。1が最も先進的な国である。ちなみに、日本のHDIは、2001年の0.86点から2020年には0.92点へと、年平均0.37%の伸びを示している。入手先：United Nations Development Programme (UNDP)、Human Development Report 2020/2021、入手先：〈[https://www.dailymirror.lk/latest\\_news/SL-ranks-73-out-of-191-countries-in-latest-Human-Development-Index/342-244794#:~:text=Sri%20Lanka%20scored%200.782%20points%20in%20the%20latest,Sri%20Lanka%20had%20an%20HDI%20score%20of%200.780](https://www.dailymirror.lk/latest_news/SL-ranks-73-out-of-191-countries-in-latest-Human-Development-Index/342-244794#:~:text=Sri%20Lanka%20scored%200.782%20points%20in%20the%20latest,Sri%20Lanka%20had%20an%20HDI%20score%20of%200.780)〉。閲覧日：2023年11月12日。
- 3) LTTEは、スリランカ北部と東部にタミル人独立国家の樹立を目指す武装組織だった。1976年に結成され、2009年にスリランカ軍によって指導者が殺害されるまで存続した。LTTEは、自爆テロを含む数々のテロ攻撃を行い、子ども兵士の使用で知られていた。〈<https://www.britannica.com/biography/Chandrika-Bandaranaike-Kumaratunga>〉を参照。
  - 4) Xi Jinping's Speech delivered at the 19th National Congress of the CPC, October 18, 2017. 入手先：〈[http://www.xinhuanet.com/english/download/Xi\\_Jinping's\\_report\\_at\\_19th\\_CPC\\_National\\_Congress.pdf](http://www.xinhuanet.com/english/download/Xi_Jinping's_report_at_19th_CPC_National_Congress.pdf)〉 閲覧日：2021年4月23日。
  - 5) "Remarks by President Obama to the Australian Parliament," The White House, (November 17, 2011)、入手先：〈<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>〉 閲覧日：2023年10月24日。
  - 6) Harsh V. and Joshi, Yogesh. 2015. The American "Pivot" and the Indian Navy. *Naval War College Review* 68, No.1. 入手先：〈<https://digital-commons.usnwc.edu/nwc-review/vol68/iss1/5/>〉 閲覧日：2023年7月26日。
  - 7) 久保文明ほか『アジア回帰するアメリカー外交安全保障政策の検証』NTT出版、2013年、P.103。
  - 8) オークスは、2021年9月に米英豪の3カ国によって発足合意に至った軍事・安全保障上の同盟の枠組みである。この同盟は、太平洋を中心とする海域の軍事的主導権を握る対中国戦略の枠組みともされる。
  - 9) Ward, Alexander (2021年9月15日)、入手先：〈"Biden to announce joint deal with U.K. and Australia on advanced defense-tech sharing" *Politico*〉、閲覧日：2023年10月14日。
  - 10) バイデン政権は2022年10月12日に発表した国家安全保障戦略において、中国を「国際秩序を再編する意思と能力を持つ唯一の競争相手」と規定している (The White House, "National Security Strategy," October 2022, p.8.)。
  - 11) BPBは、日米英豪とニュージーランドの5カ国による太平洋島嶼諸国に対する非公式な枠組みであり、2022年6月23日・24日にワシントンD.C.で第1回の高級実務者会合が開催された。参加各国は個別または協力して、地域主義や主権を尊重し、透明性をもった説明責任のもと、太平洋島嶼諸国に各種の支援を行うことを目的としている。
  - 12) PGIIは、G7が立ち上げたイニシアチブで、民間セクターやパートナー国と連携し、気候変動

およびエネルギー危機の是正、サプライチェーンの強靱性の向上、デジタル・インフラや交通網を通じた連結性の強化、より強く持続可能な保健システムの改善、およびジェンダー平等の進展に資する投資を推進している。外務省〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page6\\_000774.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page6_000774.html)〉を参照。

- 13) Saunders, "China's Rising Power," pp.27-28.
- 14) TICAD VIは、2016年8月27日から28日にかけて、ケニアのナイロビで開催された。アフリカの経済発展を促進するために、日本が主催したもので、アフリカ諸国の首脳や国際機関の代表者が参加した。会議では、アフリカの経済発展に向けた取り組みが話し合われ、成果文書として「TICAD VIナイロビ宣言」が採択された。外務省〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3\\_001785.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3_001785.html)〉を参照。
- 15) QUADとは、「Quadrilateral Security Dialogue」の略語で、英語で「4つ」を意味する言葉に由来する「日米豪印戦略対話」と呼ばれる多国間枠組みを指す。
- 16) Ayres, Alyssa. Trump's South Asia policy. 入手先：〈[http://www.india-seminar.com/2019/715/715\\_alyssa\\_ayres.htm](http://www.india-seminar.com/2019/715/715_alyssa_ayres.htm)〉 閲覧日：2019年3月6日。
- 17) 外務省「TICAD VI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」（2016年8月27日）、入手先：〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page4\\_002268.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page4_002268.html)〉 閲覧日：2023年10月25日。

## ● 本書の構成

第1章では、まず地政学の基本概念と、地政学的観点から見たスリランカの地理的特徴とその影響について、問題意識を整理しながら概観する。

第2章と第3章では、スリランカ社会の複雑な民族的・宗教的構成と、スリランカの歴史から見たその特徴を説明する。スリランカの政治史は、王朝時代、植民地時代と続き、その上に現代のスリランカがある。スリランカは1948年に大英帝国から独立したが、第3章では独立に至るまでのスリランカの政治史の全体像を概観する。特に、大英帝国統治時代に確立されたさまざまな制度と、それに対する独立運動は、現代のスリランカの政治と社会を理解する上で欠かせないものである。

第4章では、独立後にスリランカがどのような国家の実現を目指したのか、また民族統合・独立維持・民族対立・紛争にどのように対応していたのかを解説する。独立後、スリランカではシンハラ人とスリランカ・タミル人の間で政治的、経済的、社会的優位性をめぐる対立が見られ、1983年の7月から2009年5月まで凄惨な「武装闘争」が続いた。ここでは、この対立の発生から拡大、インドをはじめ外国の介入と失敗、苦難の末にLTTEの全滅に至った過程を分析する。LTTEの全滅前後のスリランカ政治は、スリランカが直面する内外の問題とラージャパクサ政権の外交政策の変化に象徴される。

第5章では、LTTE壊滅作戦時の人道上の問題をめぐって欧米諸国と対立する中、復興・開発に必要な多額の資金をいかに得たのか、近隣のインドや中国、さらには文化的にも地理的にも遠い欧米諸国がスリランカの内政にどのように関与していったのか、スリランカの内政に焦点を置きながら検討する。

第6章では、中国が2013年に提唱した、シルクロードを通じてアジア、中東、欧州を陸路と海路で結ぶ経済圏構想「一帯一路構想」と、米国が2018年に発表したインド太平洋地域の政治・経済・安全保障の総合戦略「インド太平洋戦略」について、スリランカを中心に考察する。

アジアの歴史上、日本と中国が同時に大国として競い合った時代はない。明治維新以降、日本は近代国家として発展し、戦後もアジアの経済大国としての地位を維持してきた。一方、中国は「屈辱の世紀」を乗り越え、大国としての地位を取り戻しつつあるが、日本がFOIPで掲げる「自由、民主主義、法の支配」という点では中国と乖離がある。第7章では、日本とスリランカの関係を中心に中国と日本の政策を検証し、スリランカがどのように対処すべきかを探る。

そして、エピローグでは、「スリランカが受けた数々の侵略・植民地支配」「ポスト植民地」「新グレートゲームとスリランカの政治・経済危機」について、歴史的経緯をふまえながら、地政学的な枠組みから解釈し、スリランカのとるべき外交政策について述べる。



# 第 1 章

## 地政学と英米諸国<sup>18)</sup>の世界覇権から見るスリランカ

## 1. 地政学研究の始まり

地政学（Geopolitics）とは、地理的要因に基づく国の政策や特徴を研究する学問である。地理的な位置は、その国の国内政策や外交政策に大きな影響を与える。はるか昔から、戦争や貿易で人々が物理的に移動できる距離や、そうした移動に適した地形など、地理に関する知識は存在していた。この知識を戦略的に最初に活用したのが、1800年代後半のプロイセン王国（現ドイツ）である。当時、ヨーロッパの列強は領土拡大や植民地獲得のため、世界各地で熾烈な戦いを繰り広げていた。やがて、それぞれの国や地域の事情に合わせて戦い方を工夫するようになり、それが地政学と呼ばれるようになった。このように、地政学は西洋帝国主義と結びついて発展した学問と言える。

ここで、地政学の発展に大きく貢献した研究者について振り返ってみよう。海洋に着目した米国の海軍士官・歴史家のアルフレッド・マハン（Alfred Thayer Mahan, 1840～1914）は「世界海洋論」、すなわちシー・パワーとランド・パワーの概念を提唱し、大陸に着目した英国のハルフォード・マッキンダー（Halford John Mackinder, 1861～1947）はマハンの主張を引き継ぎ、「ハート・ランド理論」を唱えた<sup>19)</sup>。その後、第二次大戦中に米国のニコラス・スパイクマン（Nicholas Spykman, 1893～1943）は、「国力のみが対外政策の目標を達成できるため、その相対的向上が国家の対外政策の第一目的である」と述べ、国家は「勢力均衡」を保つために権力闘争（パワーポリティクス）に専念すべきとした。スパイクマンは、マッキンダーが唱えた「ハート・ランド」の拡大を防ぐためには「リム・ランド」への介入が重要とし、「リム・ランドを支配するものがユーラシアを制し、ユーラシアを支配するものが世界の運命を制す」とした<sup>20)</sup>。こうした考え方は、米国の第二次世界大戦後の「封じ込め政策」に代表される「介入主義」の理論的基盤になったとされる<sup>21)</sup>。

一方ドイツでは、地理学者フリードリヒ・ラッツェル (Friedrich Ratzel, 1844~1904) が著書『政治地理学』の中で、国家は生きた有機体であると主張し、「生存圏・国家が自給自足を行うために必要な、政治的支配が及ぶ領土」という考え方を提唱した。ルドルフ・チェレン (Johan Rudolf Kjellén, 1864~1922) はラッツェルの思想をさらに体系化し、1916年に「地政学」という用語を生み出したが、この2人の概念の根底にあるのは、「先進的で優れた文化を持つ国家は、劣った文化を持つ国家から領土を奪う」という法則である<sup>22)</sup>。第二次世界大戦前に活躍した將軍ハウスホーファー (Karl Ernst Haushofer, 1869~1946) も、ランド・パワー (大陸国家) ドイツの向かうべき方向として、東方拡大と植民地拡大を提唱した。彼の考えは、ヒトラーの「強いドイツ」という野望と重なるとされる。

こうして地政学の基礎が完成し、体系化された。当時考えられた理論の多くは、今日的外交・安全保障戦略にも活かされている。たとえば、軍事・防衛拠点の獲得、資源開発拠点の獲得、資源・物資の輸送ルートの開発と維持、緩衝地帯の防衛など、各国がとる戦略の背景には現実的な理由がある。その象徴的な舞台の一つが、スリランカの「政治・経済危機」にも深く関わっている、中国中心の陣営と米国中心の陣営が「インド太平洋地域 = Indo-Pacific Region」で繰り広げている「新グレートゲーム = New Great Game」である。

## 2. 地政学の基本的な概念

### (1) シー・パワーとランド・パワー

すでに述べたように、シー・パワーとランド・パワーはマッキンダーが提唱した地政学の基本概念である。ランド・パワーとはユーラシア大陸内部の大陸国家を指し、ロシア、ドイツ、フランスはランド・パワーに分類される。これらの国は道路や鉄道を利用した陸上輸送能力に優れており、陸上戦

力を持っている。一方のシー・パワーとは、国境の多くを海に囲まれた海洋国家のことで、大きな島とみなされる米国や英国などのことである。大航海時代以前のヨーロッパでは、ユーラシア大陸中央部（ハート・ランド）を拠点とするマジャール人やモンゴル人などのランド・パワーが脅威となっていたが、クリストファー・コロンブス（Christopher Columbus、1451～1506）による新大陸発見以降、ポルトガルやスペイン、さらにはオランダ、英国などヨーロッパのシー・パワーが世界の海洋に進出するようになると、シー・パワーがランド・パワーを優越する時代が到来した。近代（19世紀～20世紀後半）になると、鉄道の発達にともない、再びロシアやドイツなどのランド・パワーが台頭するようになる。20世紀後半からは、第二次世界大戦勝国である米国や英国、その支援を受けた日本といったシー・パワーの国が台頭し、世界の富を手中に収めることになった。近年では、ランド・パワーに分類される中国がシー・パワーとして台頭しており、インド太平洋地域で「競合」が繰り返されている。

## (2) ハート・ランドとワールド・シー

シー・パワーとランド・パワーは、国の勢力の性質を示すものだが、地球上の領域に関する重要な概念が、「ハート・ランド」と「ワールド・シー」である。マッキンダーが唱えたハート・ランドは、ユーラシア大陸の中心部で、現在のロシア領土にあたる。寒冷で雨量が少なく、平坦な平野が多い地域である。北部は長い間氷に覆われ、北極海はつねに凍っているため、海洋からのアクセスが不可能で、このエリアは難攻不落の安全地帯とされる。マッキンダーは、この安全地帯を「ハート・ランド」とし、「ハート・ランドを制するものは世界を制する」と主張した。

しかし、ハート・ランドを抱えるロシアは、防衛面では有利だが、逆に攻撃面では不利だと考えられている。不凍港がなく、軍艦の航行に必要な海路の確保が難しいとされる。そのため、ロシアは「南下政策」と呼ばれる南へ下り、地中海や太平洋に出る海上ルートの確保に躍起になっている。ロシア